

ネツレングループの事業概要

2024年3月6日

代表取締役社長執行役員 大宮 克己



01 グループ事業概要

02 業績・株主還元

03 将来に向けた成長戦略

04 サステナビリティ



目次

01 グループ事業概要

02 業績・株主還元

03 将来に向けた成長戦略

04 サステナビリティ



会社概要

ネツレンは1946年、わが国で初めてIH(誘導加熱)技術の事業化・工業化に成功したパイオニア企業です。創業以来蓄積されたIH(誘導加熱)技術を中核とし、金属製品の製造と受託加工、装置販売の事業展開をしています。

商 号	高周波熱錬株式会社(ネツレン)
所在地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号 オーバルコート大崎マークウエスト
設立	1946年(昭和21年)5月15日(現社名)
資本金	64億18百万円
売上高 (2022年度)	連結:575億24百万円 単独:336億90百万円
従業員数 (2023年9月末現在)	連結:1,638名 単独920名
金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード:5976



代表取締役社長執行役員
大宮 克己

経営理念

熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。

世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。

たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。

安全および健康を基本として、人を育て、活力ある企業グループを目指します。

地球環境との共生を基本として、企業の社会的責任を果たします。

国内・海外ネットワーク

国内：9社 25拠点

海外：6カ国 15社16拠点

(米国、中国、チェコ、インドネシア、韓国、メキシコ)

(2023年12月末現在)

- ① いわき工場
- ② 茨城工場
- ③ 本社
- ④ 人財育成センター
- ⑤ 湘南事業所・平塚工場
- ⑥ 可児工場・可児NH工場
- ⑦ 名古屋工場
- ⑧ 刈谷工場
- ⑨ 製品事業部大阪営業所
- ⑩ 尼崎工場
- ⑪ 神戸工場
- ⑫ 赤穂工場
- ⑬ 岡山工場



事業内容

【製品事業部 関連事業】

高強度鋼材製品

自動車



建築



土木



中空ラックバー(自動車)



旋回輪(建設機械)



一貫加工部品

インナーチューブ
(2輪車)



【IH事業部 関連事業】

自動車



熱処理受託加工

建設機械

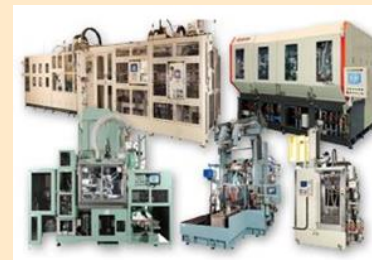


産業・工作機械



IH
(誘導加熱)
技術

高周波焼入設備



高周波電源

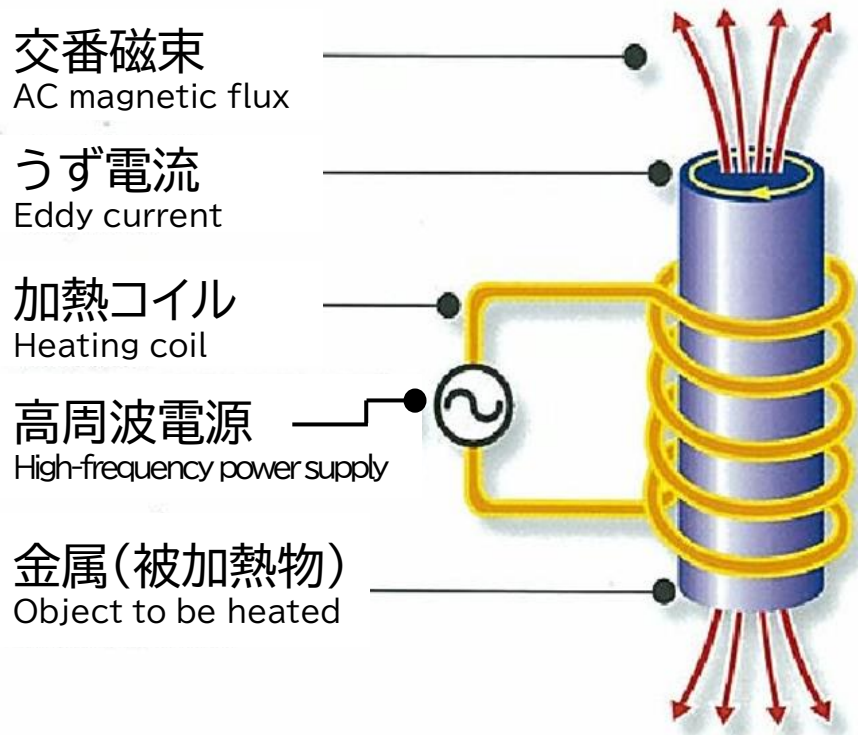


誘導加熱装置

【その他】 賃貸事業他

IH技術とは①

■ IH : Induction Heating(誘導加熱)とは金属を自己発熱させる技術



【原 理】

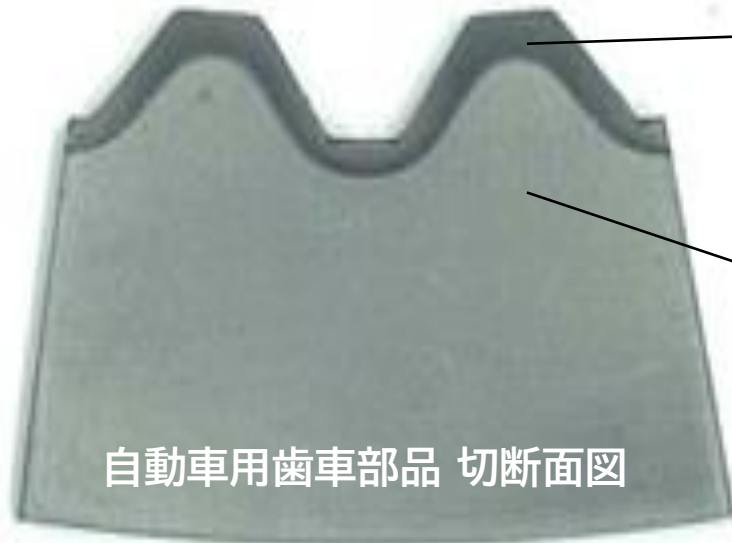
- ①加熱コイルに電流を流すと、その周りに磁力線が発生
- ②磁力線の影響を受け、金属(非加熱物)の中に“うず電流”が発生
- ③うず電流の運動エネルギーによって、ジュール熱が発生し金属が加熱

- ・ 炎加熱ではないため、燃焼によるCO2排出がゼロ
- ・ 非接触であり、金属の加熱したい部分を細かく調整可能



IH技術を使った熱処理とは①

■ 熱処理による金属部品の高強度化により小型軽量化・長寿命化を実現



自動車用歯車部品 切断面図

硬くなった部分

金属的性質(疲労強度・耐摩耗性)の向上

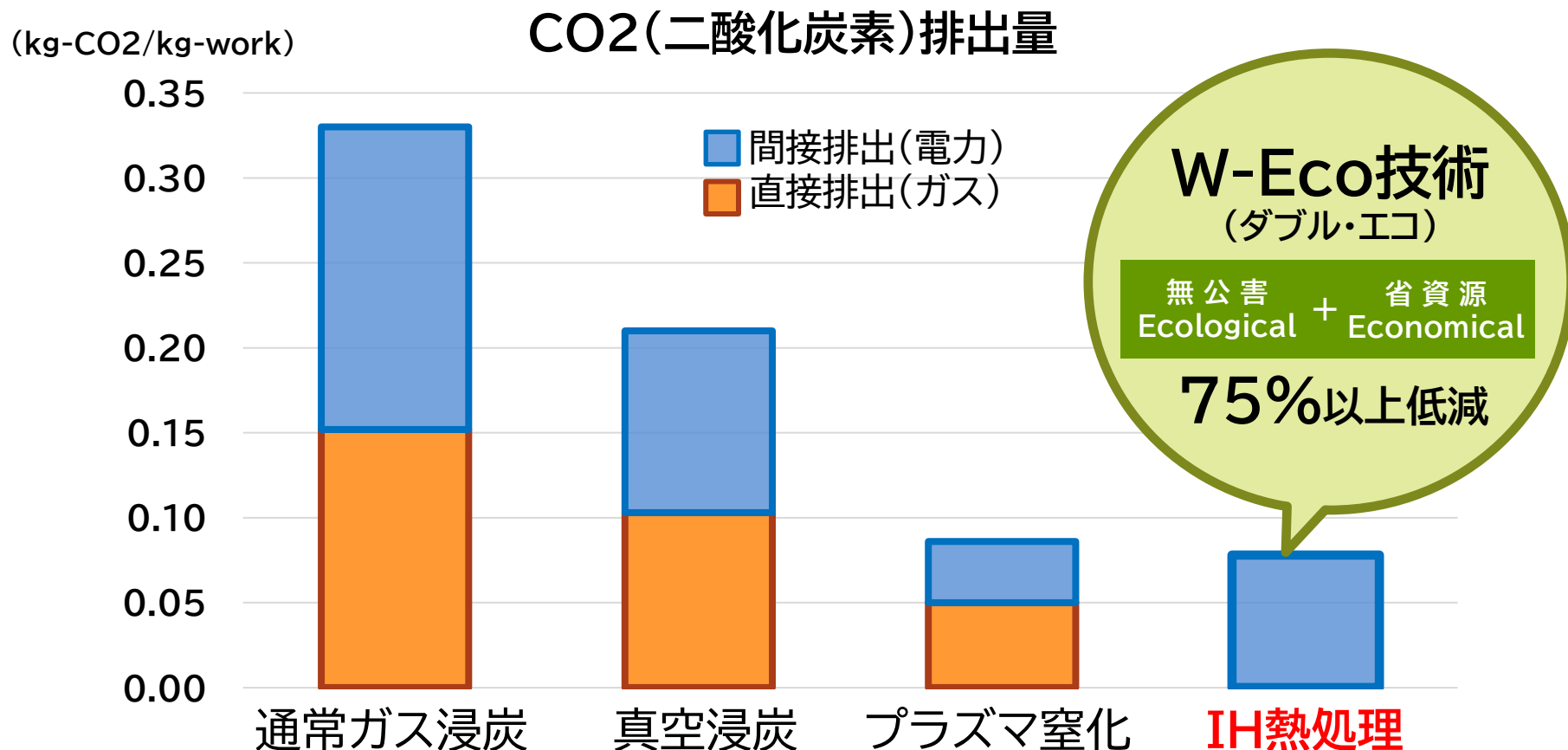
硬くしない部分

外部からの力を受け止めるしなやかさも求められるため、必要な部分以外は硬くならないようにする

- ・金属をステーキのレア、ウェルダンのように加熱可能
- ・刀鍛冶が刀の焼入れ、焼戻しを行うように金属的性質が向上

IH技術を使った熱処理とは②

■ 他熱処理と比較した場合、ガスを使わないためCO2排出量削減に貢献



身近にあるネツレンのIH技術

■ ネツレンのIH技術は様々な産業に貢献しています

自動車業界

- ・ 高強度ばね鋼線(ITW®)
- ・ 中空ラックバー
- ・ 熱処理受託加工
- ・ 誘導加熱装置

土木・建築業界

- ・ PC鋼棒
- ・ 高強度せん断補強筋
- ・ ダブルスターク®
- ・ プレグラウトPC鋼棒

建設機械・工作機械業界

- ・ 旋回輪
- ・ 熱処理受託加工
- ・ 誘導加熱装置
- ・ 高精度プレハードン材等



事業内容①（自動車関連）

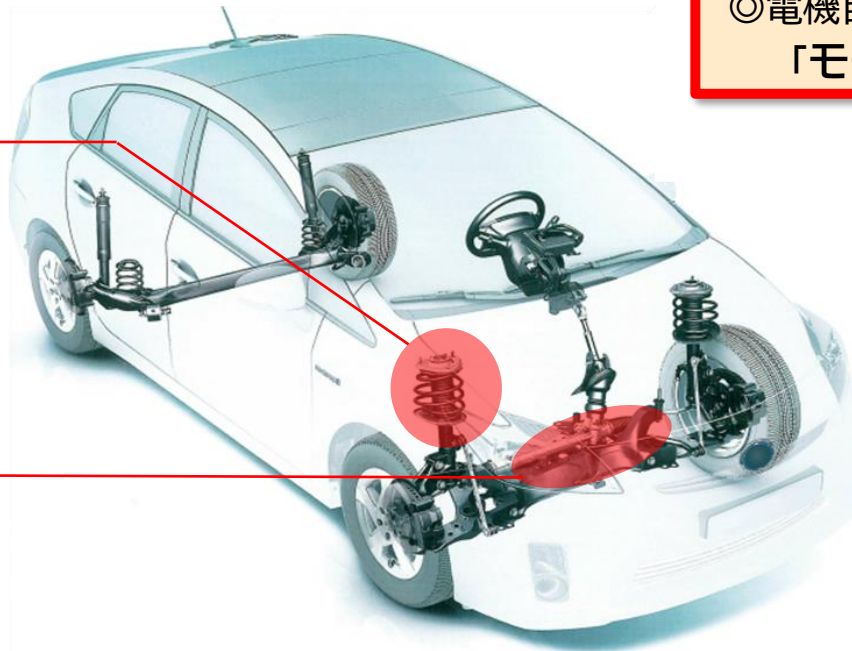
■ 高強度鋼材製品の製造



高強度ばね鋼線ITW®
(サスペンション用ばね)



中空ラックバー
(ステアリング部品)



【Point】ここでも採用!!

◎電機自動車(EV)の普及とともに、
「モーターシャフト」にも採用

■ 誘導加熱装置の製造



【対応部品】

- ・足回り関連部品
- ・トランスミッション関連部品
- ・ステアリング関連部品
- ・エンジン関連部品
- ・その他部品

■ 各種部品の熱処理受託加工



【足回り】

- ・ドライブシャフト
- ・等速ジョイント部品
- ・リアアクスルシャフト
- ・その他部品



【トランスミッション】

- ・ハイブリッドシステム部品
- ・インプット・アウトプットシャフト
- ・その他部品

事業内容②（土木・建築関連）

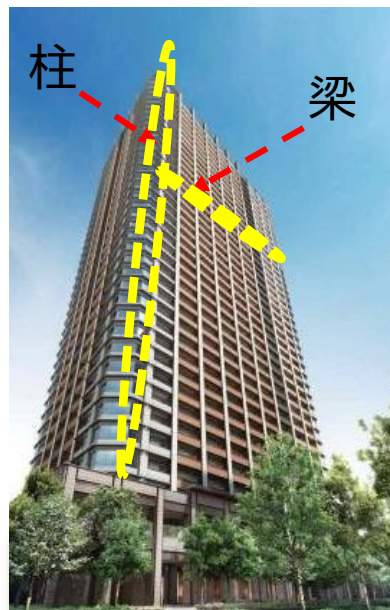
■ 高強度鋼材製品の製造



高強度せん断
補強筋



杭用異形PC鋼棒



基礎杭
超高層RC造
建築物に採用

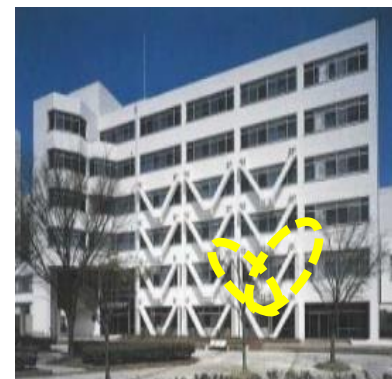
【Point】 ここでも採用!!

◎2022年 東京オリンピック選手村/宿泊棟マンション

◎2023年 麻布台ヒルズ



PC鋼棒



倉庫等の
耐震補強に採用

事業内容③（土木・建築関連）

■ 高強度鋼材製品の製造



異形PC鋼棒



基礎杭



電柱



PC鋼棒



新幹線・在来線用
コンクリート枕木



地下共同溝



タンク

【Point】

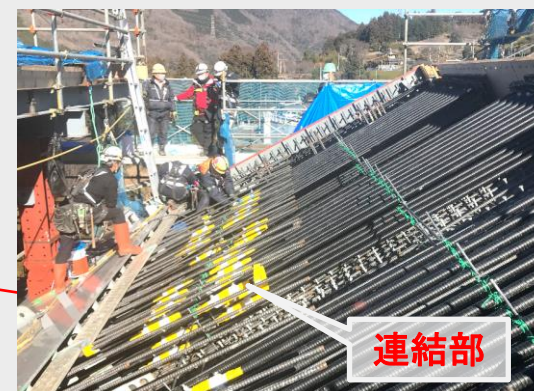
- ◎2023年 熊本・半導体工場
- ◎新東名高速道路・河内川橋工事※
- ◎新幹線・軌道スラブ、コンクリートまくらぎ
- ◎防災・減災・復興対応→公共インフラ復旧・復興に着手

※【導入事例】

新東名高速道路 河内川橋

(2021年～ 5,000本納入中)

アーチリブを支える主緊張材に
当社製品(プレグラウトPC鋼棒
φ40mm)を使用

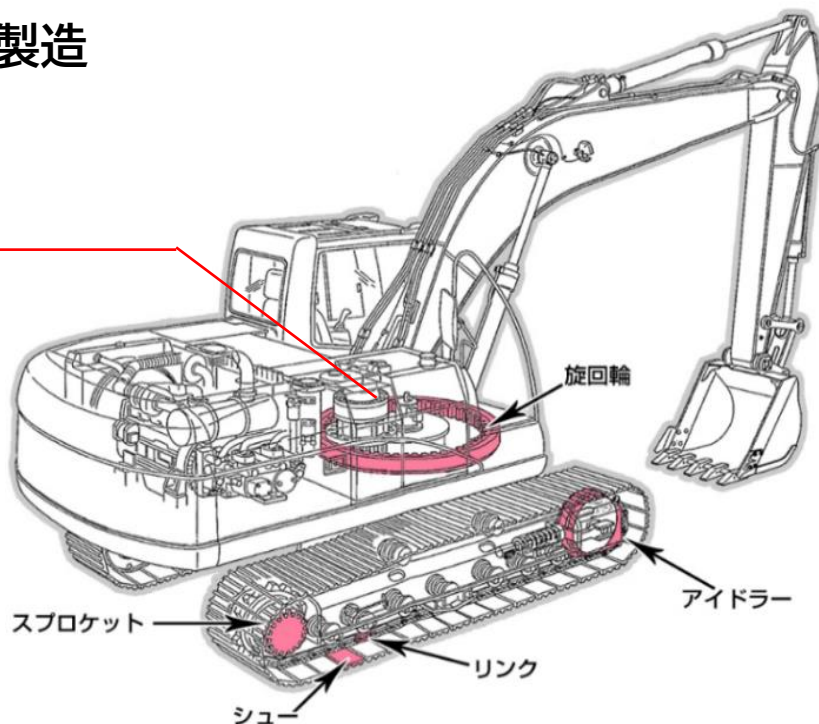


事業内容④（建設機械関連）

■ 高強度鋼材製品の製造



旋回輪



■ 誘導加熱装置の製造



■ 各種部品の熱処理受託加工



旋回輪



スプロケット



各種シャフト



アイドラー

事業内容⑤（産業機械・大型特殊品関連）

■ 各種大型部品の熱処理受託加工



製紙機械用大型ヒートロール(中空)
(直径1,350mm、全長9,000mm、重量50t)



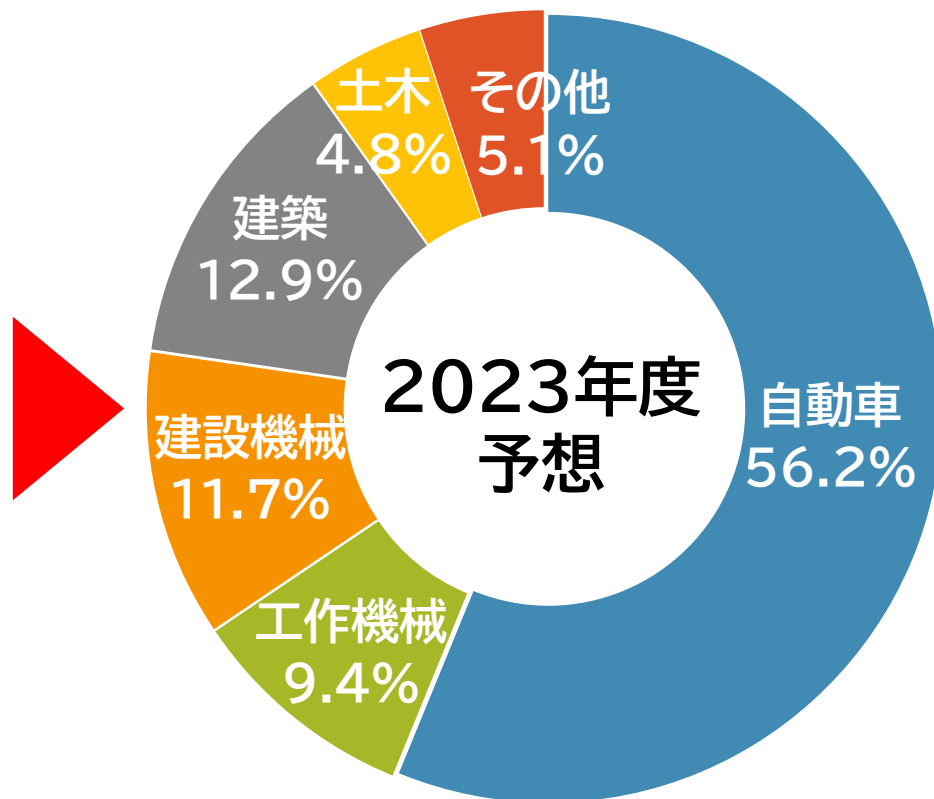
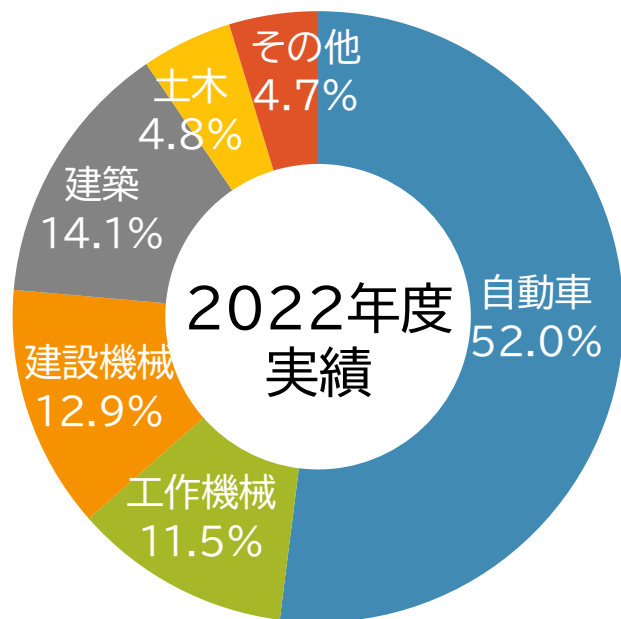
トンネルマシン用歯車付旋回ベアリング(外径8,000mm)



船舶エンジン用クランク軸(全長 約3,900mm)
産業機械用歯車付シャフト(全長 約2,200mm)



業界別「売上高」比率



※2023年11月時点

製品別 市場シェア

■ 多数の国内シェアトップ製品が安定した成長の源泉

熱処理受託加工



熱処理受託加工業界
トップの受託加工能力
確保



冷間成形用ばね鋼線 ITW®



冷間成形用で世界初の
材料強度を実現し、
グローバルに展開



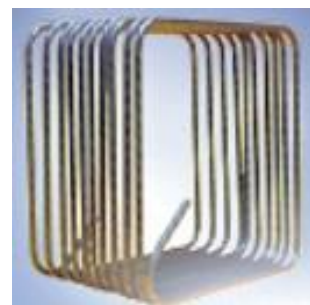
PC鋼棒・ 異形PC鋼棒



東海道新幹線
(1964年開通)用
PC枕木からスタート



高強度 せん断補強筋



大臣認定(1985年)
取得後、耐震二重増加
対応



誘導加熱装置



顧客需要に合わせた
高性能装置をオーダー
メイド製作



※当社調べ

事業領域の『沿革』

1940年

1960年

1980年

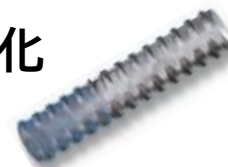
2000年

2020年

イノベーションで
新たな価値を
創造

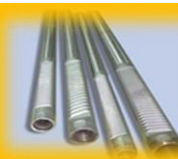
超付加価値製品の事業化

- ・ カットオフ工法(2019年)
- ・ ダブルスターク® (2018年)



高付加価値製品の事業化

- ・ 旋回輪(2008年)
- ・ 中空ラックバー(2007年)



高強度鋼材の事業拡大

- ・ 高強度せん断補強筋(1985年)
- ・ 高強度ばね鋼線ITW®(1983年)



高強度鋼材の事業化

- ・ ウルボン® (1964年)
- ・ PC鋼(1958年)



誘導加熱の事業化

- ・ 誘導加熱装置販売(1947年)
- ・ 熱処理受託加工(1946年)



目次

01 グループ事業概要

02 業績・株主還元

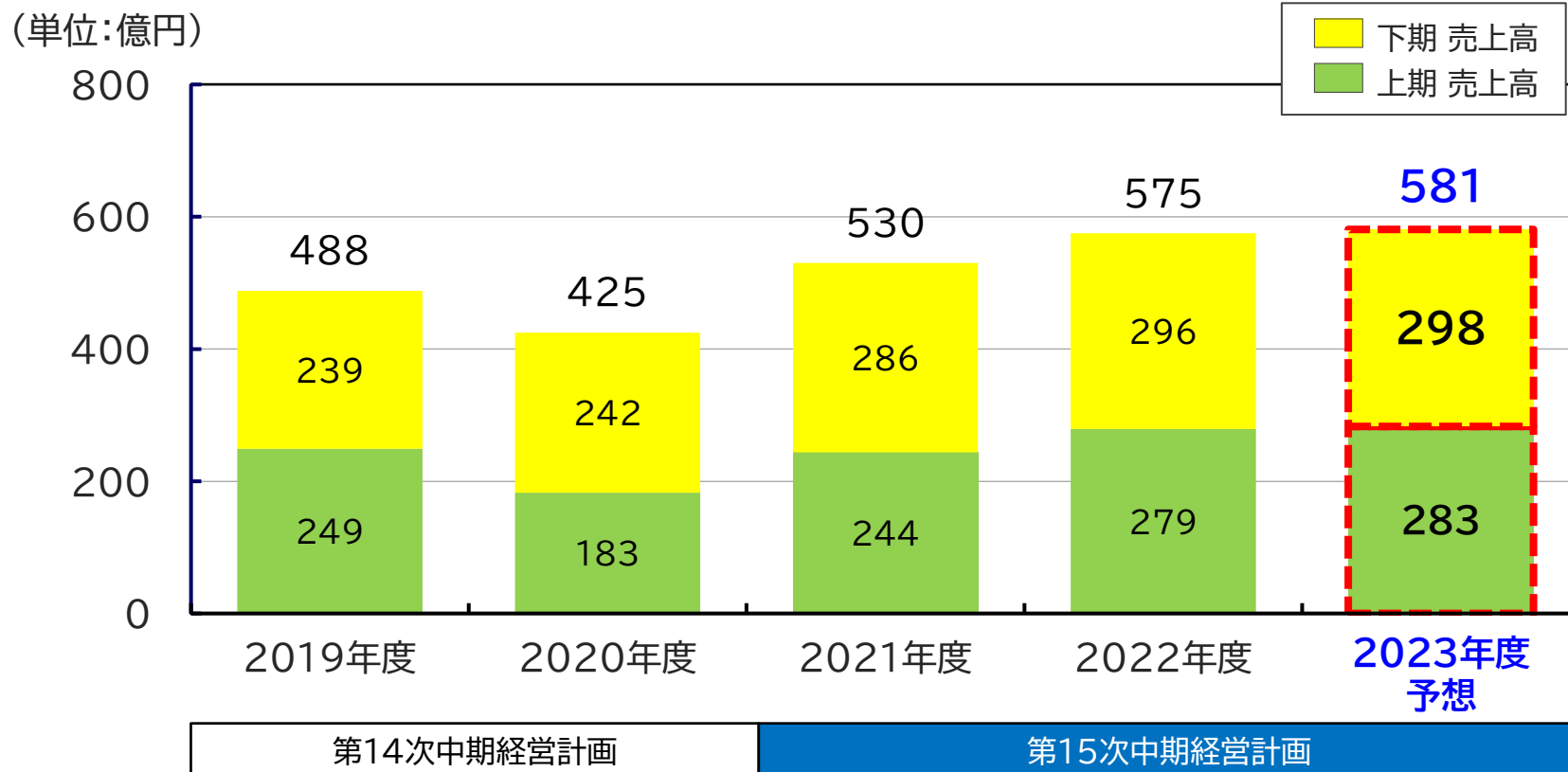
03 将来に向けた成長戦略

04 サステナビリティ



連結『売上高』の推移

- 材料や電力費等の高騰したコストの価格転嫁が進んだものの、一部自動車メーカーの出荷停止や建設機械・工作機械関連の市況低迷等の影響より、前期比1.0%増収の581億円を見込む

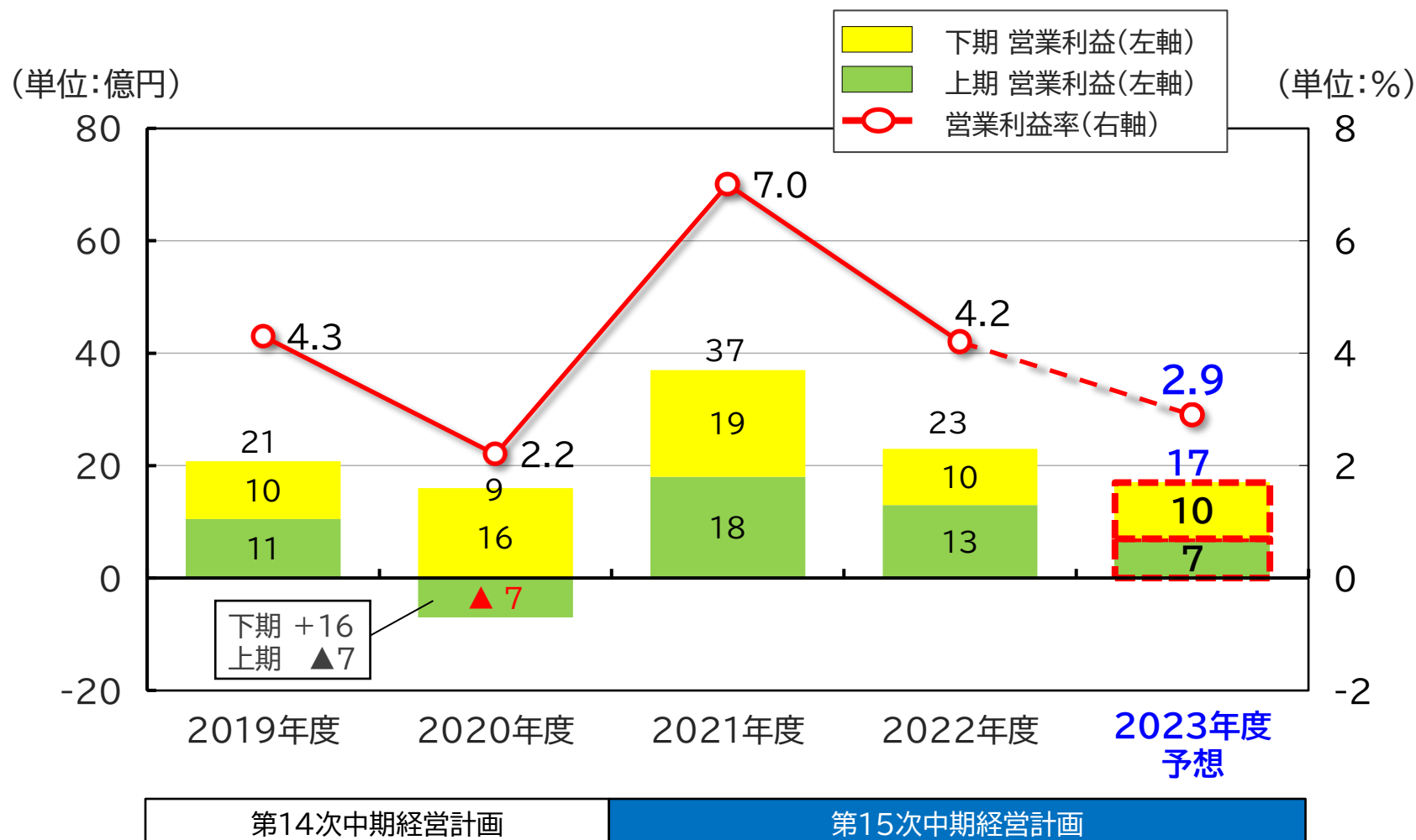


【換算レート】

- ・ 2022年度 1中国元=19.01円、1USドル=132.70円
- ・ 2023年度 1中国元=20.46円、1USドル=149.58円

連結『営業利益』・連結営業利益率の推移

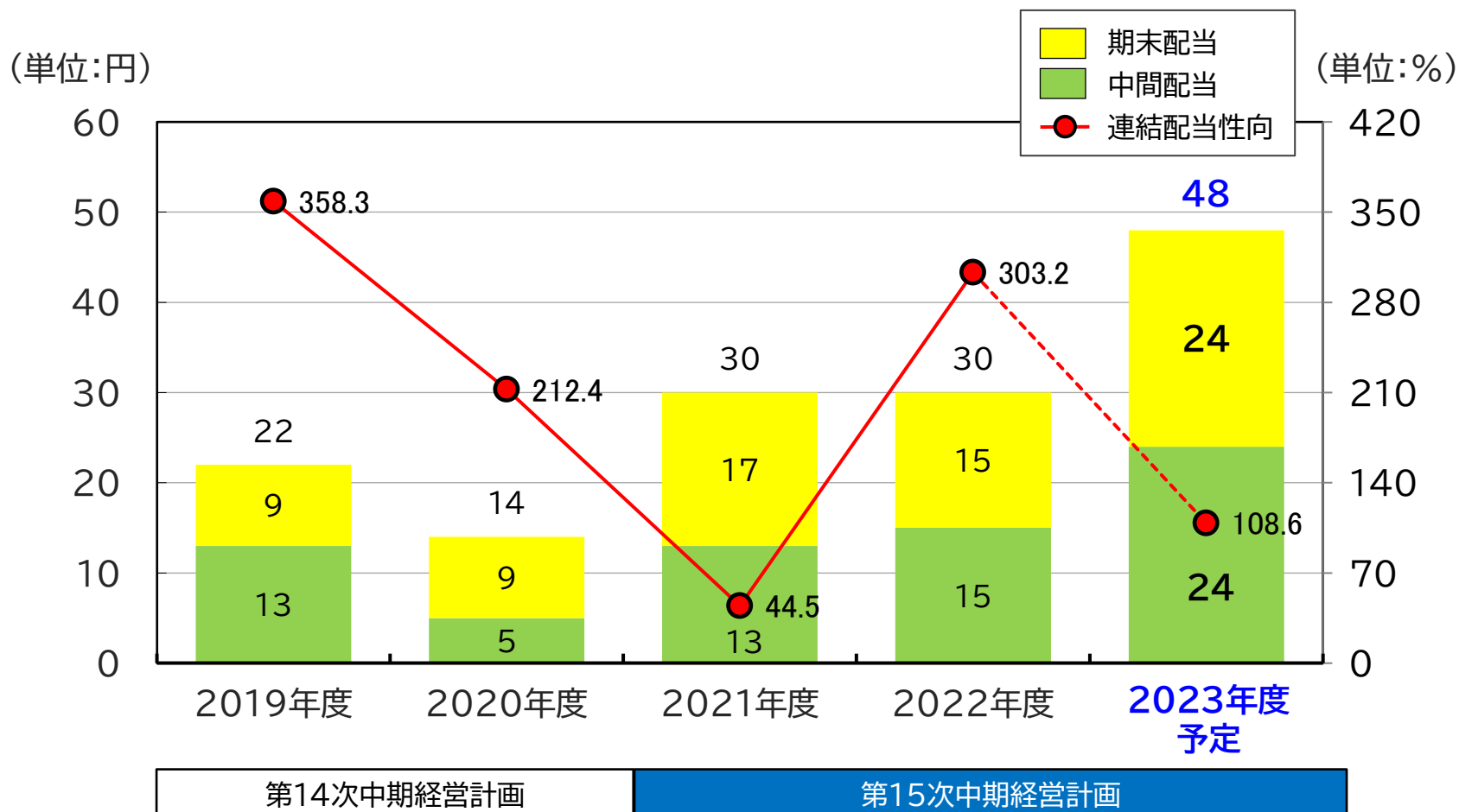
- 各事業において、当初計画の販売量が低迷し、コスト負担が増加したことにより、利益を圧迫



配当の推移

基本方針

- 安定した配当: 自己資本配当率(DOE) 3.0%以上
2023年度中間配当より、“自己資本配当率(DOE)1.5%を下限” から変更



株主還元

- 当社株式の魅力を高め、中長期にわたりご保有いただくことを目的として、株主優待制度を実施

【優待内容】

当社オリジナルQUOカード
(1,000円分)



当社マスコットキャラクター「レンガル」

【対象株主】

- ・毎年3月31日時点の株主名簿に記録
- ・100株(1単位)以上
- ・1年以上継続保有

【協賛募金制度】

<寄付先>

公益社団法人
国土緑化推進機構「緑の募金」



<寄付額>

株主様1名につき、当社より100円寄付

緑の募金



感謝状が授与されました！

2023年12月8日、林野庁より
「林野庁長官感謝状」が授与されました。



林野庁長官 青山豊久氏(写真左) 当社代表 大宮克己(同右)

自己株式の取得/消却

■ 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に、自己株式の取得・消却を実施

1. 自己株式の取得

No.	取得日※1	取得株数	取得割合 (対 発行済株式数)	取得金額
1	2021年 2月	985,900株	2.2%	505百万円
2	2022年12月	2,227,800株	5.4%	1,499百万円
3	2023年12月※2	1,539,800株	7.2%	1,499百万円

※1 直近3ヶ年を抜粋 ※2 取得期間：2023年5月～12月

2. 自己株式の消却

No.	消却日※1	消却株数	消却割合 (対 発行済株式数)
1	2022年 3月	2,884,000株	6.59%
2	2023年 2月	2,227,800株	5.45%
3	2024年 2月	1,539,800株	3.98%

※1 直近3ヶ年を抜粋

3. その他

発行済株式総数(自己株式除く)	37,138,900株	(2024年1月末時点)
自己株式数(見込み)	934,825株	

今後も状況に応じて
自己株式の取得/消却
を推進

目次

01 グループ事業概要

02 業績・株主還元

03 将来に向けた成長戦略

04 サステナビリティ



NETUREN VISION 2030



NETUREN VISION 2030

「進化と躍進」

マーケティング

逆T字モデル

N-DX

あるべき姿

企業価値を高め続けるとともに持続可能な社会づくりに貢献する。

目指す姿

- ・CO2排出削減に有効なIH熱処理技術を核とする技術・製品を通じ、企業価値を高めて環境負荷を低減する。
- ・N-DXの展開を進め、グループ全員の力を結集して進化を続け、グローバルに躍進する。

省エネルギー-熱処理

総智・総力

クリーンエネルギー活用

CO2削減目標 2030年度:2013年度比30%削減 ⇒ 2050年度:実質ゼロへ

SDGs

ESG

CSR

CGC

第15次中期経営計画の進捗①

基本 方針

「NETUREN VISION 2030 (進化と躍進)」の達成に向けた第一フェーズとして「持続可能な社会づくりへの貢献」と「企業価値向上」を目指す

第15次中期経営計画

期間 : 2021年4月～2024年3月 (3年間)

スローガン : **「Change!! New NETUREN 2023」**

趣旨 : 変わろう、変えよう、進化しよう。
グループの総智・総力を結集して、
新しいネツレンを創り上げよう

第15次中期経営計画の進捗②

基本方針

「NETUREN VISION 2030 (進化と躍進)」の達成に向けた第一フェーズとして「持続可能な社会づくりへの貢献」と「企業価値向上」を目指す

第1の戦略	コア事業の更なる競争力強化、 新技術・新商品・新事業の市場投入で 収益基盤を確立
第2の戦略	N-DX体制 でデジタル化を促進し 情報展開力を向上 させ、 3年後の完全運用を目指す。
第3の戦略	SDGsを経営の中心に据え、 CO2削減を推進し 持続可能な社会づくりに貢献
第4の戦略	グローバル にグループ営業力、 マーケティング力の強化を担う 人財の輩出

主要経営指標 (連結)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 当初目標	2023年度 見直し目標※1	2023年度 実績予想※2
売上高	530 億円	575 億円	560 億円	630 億円	581 億円
営業利益	37 億円	23 億円	40 億円	28 億円	17 億円
営業利益率	7.0%	4.2%	7.1%	4.4%	2.9%
ROE(自己資本当期純利益率)	4.6%	0.6%	5.0%以上	3.4%以上	3.0%以上
ROA(総資産経常利益率)	5.6%	3.8%	5.5%以上	4.2%以上	3.3%以上

※1 2023年5月11日付適時開示より

※2 2024年2月7日付適時開示の“今回見直し計画”と同数値

第15次中期経営計画の進捗③

第1の戦略 コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新事業の市場投入で収益基盤を確立

項目	2023年度上期の取り組み・成果
製品事業部関連	● 高強度せん断補強筋：北海道新幹線高架橋の柱に採用 ● フロントフォークインナーチューブ：オンロードバイクの新規品番受注 ● ITW：ネツレンアメリカの第2次増設(熱処理設備)は2月に設置、3月より量産開始 製造キャパ40%増へ(太径ITW受注向け営業開始)→投資総額9億円
IH事業部関連 (熱処理受託加工)	● 大型焼入れ部品の受注拡販(船舶、大型建機、等) ● 自動車部品のグローバル受注推進(ネツレンインドネシア、ネツレンメキシコ) ・ネツレンインドネシアにて25年量産開始の新規品番を受注及び機械加工含む受託加工 引き合い →9億円追加投資 ● 生産設備のIoT化推進(デジタル化による作業工数削減) ● 受託熱処理の前後工程取り込み強化(ハブ、シャフトの塗装工程取り込み)
IH事業部関連 (誘導加熱装置・サービス)	● 新型電源(FPGA搭載)の海外製造、販売開始(中国、韓国) ● メキシコ地区でのメンテナンス強化(ネツレンメキシコを拠点として)

第2の戦略 N-DX体制でデジタル化を促進し情報展開力を向上

2023年度上期

- 全社電子文書管理システム構築に関する検証実施
- VR技術を危険予知などの研修に活用するための検証実施
- IoT活用により業務効率の改善のための課題抽出
- 連結業務フロー図の整備と課題整理
- 業務自動化に向けたRPAツールの実証実験
- ネツレンビッグデータ構築に向けたクラウド活用の実証実験

第15次中期経営計画の進捗④

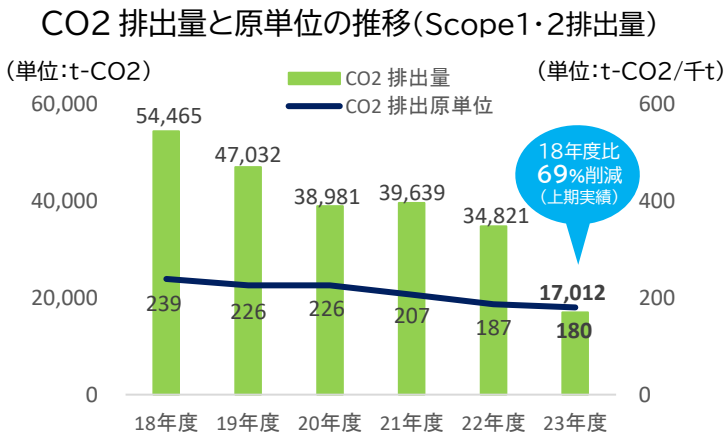
第3の戦略 CO2削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献

2023年度の主な施策

- 昨年度尼崎・神戸工場に設置した太陽光発電システムの効果もあり、前年同時期と比較して2023年度上期CO2削減を実現
- 来年度以降の太陽光発電システム設置検討、計画開始
⇒2024年度岡山工場(新設)
2025年度いわき工場(新設)
2026年度尼崎・神戸工場(増設)
- 輸送におけるCO2削減に向けた取り組みとして、トラックの平均積載量の向上を目指す。



太陽光発電パネル(神戸工場)



第4の戦略 グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出

2023年度の主な施策

技能人財の育成	・全社QCサークル大会/121名(ネツレンアメリカ/高周波熱錬(中国)軸承参加) ・スキルマップの整備・活用、目視测温大会で初の女性社員優勝 ・年度研修計画の着実な実施
多様な働き方の実現	・有給休暇取得促進(平均10日間) ・育児・介護休暇、パパ育休の利用促進
ダイバーシティの実現	・女性社員を海外渉外担当として配属 ・女性管理職候補の階層別研修参加 ・女性社員に配慮した職場施設の充実

従業員と経営者の
コミュニケーション強化の
一環として『**社長診断**』を実施

⇒ **管理職141名、
若手従業員71名
と対話**

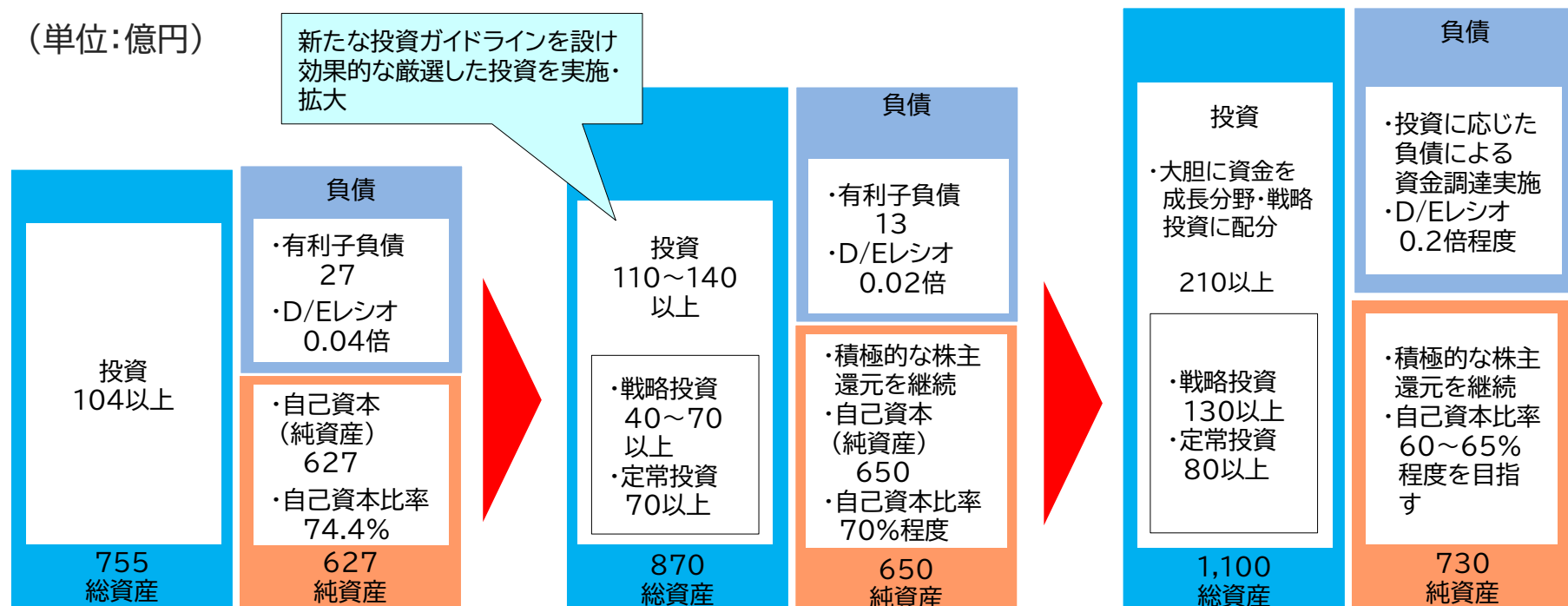
第15次中期経営計画の進捗⑤ 目指すべきバランスシート

将来的な 目標BS像

- 持続的な企業価値向上を目指し、事業リスクを勘案しつつ、大胆に資金を成長分野、戦略投資に配分
- 事業ポートフォリオ見直しによる資産効率の改善
- 財務の健全性および資本効率のバランスを配慮し、純資産、自己資本をコントロールしながらVISION2030に向けた目指すべきバランスシートを実現

(単位:億円)

新たな投資ガイドラインを設け
効果的な厳選した投資を実施・
拡大



第14次中期経営計画
(2021年3月期)

第15次中期経営計画
(2024年3月期)

NETUREN VISION 2030
(2031年3月期)

第15次中期経営計画の進捗⑥ キャピタルアロケーション

基本方針

- 財務の健全性を確保しつつ、バランスシートの改善を実施(WACC・ROEの改善)
- 営業CFおよび資産売却で得た資金を将来の成長に向けた戦略・成長分野に積極的に投資
- 短期および中長期的な成長に伴う利益拡大に対しては、更なる株主還元(配当・自己株式取得)を実施

第15次中期経営計画(2021年4月～2024年3月)

□ = 2023年9月30日現在予想額

(単位:億円)

キャッシュイン

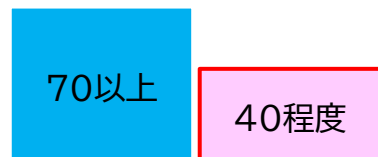
営業CF+資産売却&手元資金



定常投資

・工作機械向け焼入装置
・研磨機および矯正機増設
・生産設備の自動化
・IoT導入による労働生産性改善投資案件

増産、省人化・合理化、工場耐震補強・設備修繕



キャッシュアウト

戦略投資

研究開発、新商品、DX、環境・省エネ・CO2削減、M&A



・米国やインドネシアにおける増産投資案件
・ICT化投資
・加熱コイル3Dプリンター設備導入
・再生可能エネルギーへの転換投資

株主還元

2023年度中間配当より自己資本配当率(DOE) 3.0%以上



2023年度の自己株式取得は5/11取締役会で自己株式15取得を決議

配当: 2021年～2022年度: 連結配当性向40%以上、下限は自己資本配当率(DOE)1.5%
2023年度: 自己資本配当率(DOE)3.0%以上

※資産売却には、政策保有株式売却を含む
※必要に応じ負債による調達(デッド)も活用

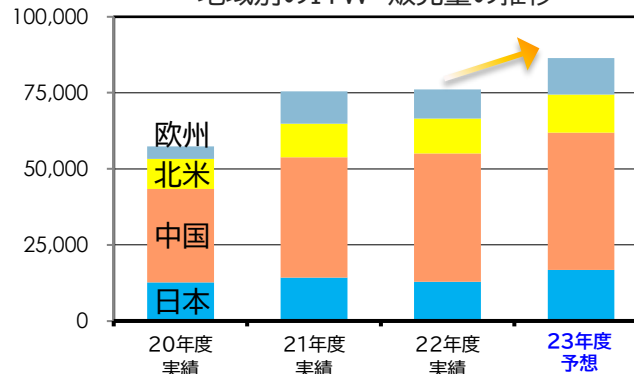
現在の主力製品を確実に伸ばし、グローバル事業の拡大を継続

- EV化が進む中、軽量化に貢献する「**高強度ばね鋼線 ITW®**」の需要は大幅増、「**太径ITW®**」を武器に各地域の新規顧客を開拓。自動車以外の用途への拡販により、グローバルで着実な成長を目指す。

→ 『**米国**』で**生産設備を増設**

→ 景気低迷の『**中国**』でも、**EV販売量は増加**

(単位:トン) 地域別のITW®販売量の推移



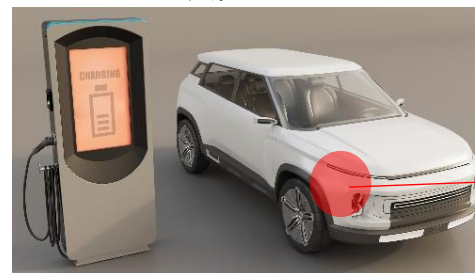
13 気候変動に
具体的な対策を



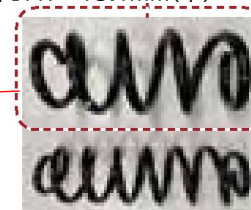
9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



太径ITW®



太径ITW®による
EV用サスペンションばね
線径:17.2mm(上)
従来ITW® 13.1mm(下)



増設中の設備



地域	主な進捗
日本	・ マザー工場の赤穂で生産能力1.5倍への取組みも継続
中国	・ 中国国内新規顧客開拓、(ASEAN含)海外輸出開拓に注力 ・ EVメーカーへの拡販も継続
北米	・ 2024年初旬、増設計画完了 → 生産能力40%拡大へ ・ 「太径ITW®」の生産も可能になり、EV車、大型車をターゲットに拡販を狙う。
欧州	・ 2024年4月の国際ワイヤー産業展への出展予定

市場に対応し、海外拠点の熱処理受託加工の生産体制を強化

- 当社の高い技術力、品質保証力を背景に、自動車用軸受部品を中心とした熱処理受託加工への引合い・受注増加



アセアン (NETUREN INDONESIA)



- 2021年10月より、自動車用軸受部品の熱処理受託加工量産開始
- 2022年5月、2023年量産開始の新規5品番を受注
- 2025年増産に向け建屋増築・設備増設推進中(約9億円)

中米 (NETUREN MEXICO)



- 2022年8月より、新規車種の量産開始
- 2024年から、新規1車種の量産準備完了

北米 (NETUREN AMERICA)



- 2018年下期より、自動車用軸受部品の熱処理受託加工事業を開始、受注車種が好調
- 既存車種の増産、新規自動車メーカー向け、その他部品への引き合いあり、2023年度9億円の増築・増産投資を実施

当社の技術力を活かし、超大型部品の熱処理受託加工を対応

過去実績(例)



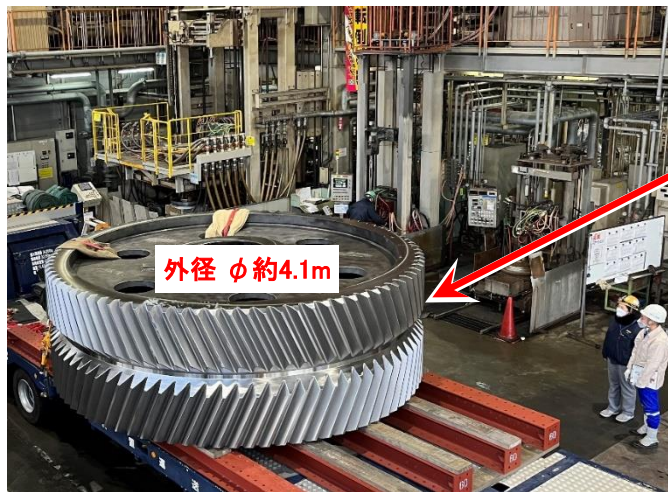
トンネルマシン用歯車付旋回ベアリング
(外径 約8.0m)



船舶エンジン用クランク軸(全長 約3.9m)
産業機械用歯車付シャフト(全長 約2.2m)

直近実績

産業用機械製造メーカーより超大型部品の熱処理受託加工を受注



【製品概要】

製品名: 熱間圧延装置用減速機部品
(ダブルヘリカルギア)

形状: 外径 約4.1m、高さ 約1.3m

重量: 約47t

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



13 気候変動に
具体的な対策を



滞りなく焼入れを実施し
良品質製品をお客様に
納入



大型製品の引き合い増

高周波焼入れシミュレーションにおける新手法を開発

- コンピューターを用いた「高周波焼入れシミュレーション」は、試作なしの事前検討が可能であり、開発期間・工数・費用低減でお客様より評価

新手法の開発

- 従来手法：磁場＋熱処理の連成解析
- 新手法：磁場＋**熱流体**＋熱処理の連成解析

本手法により、**冷却剤の流れ**による冷却度合いを考慮したシミュレーションを実現



熱処理品質(硬さ、変形量等)の予測精度がさらに向上することで、**試作工数削減、開発期間が30%短縮**し、お客様の要望に、よりスピーディ・高精度に対応が可能



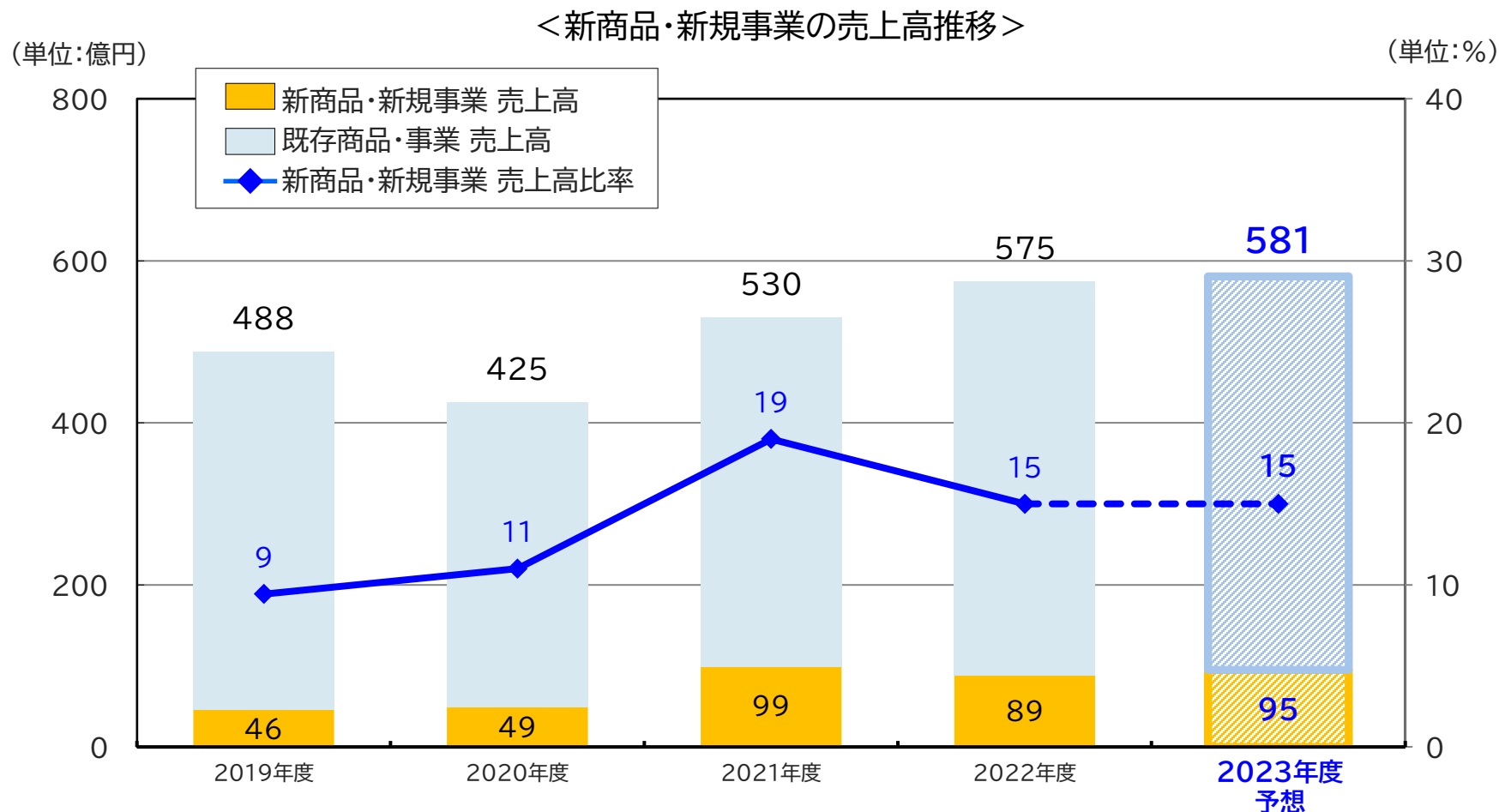
実際の高周波焼入れにおける冷却剤噴射状況



シミュレーションにおける冷却剤噴射状況

新商品・新規事業への取り組み

- 逆T字モデルの概念である部門間連携を推進し、成長の基礎となる、新商品の投入・新規事業の創生を進める



目次

01 グループ事業概要

02 業績・株主還元

03 将来に向けた成長戦略

04 サステナビリティ



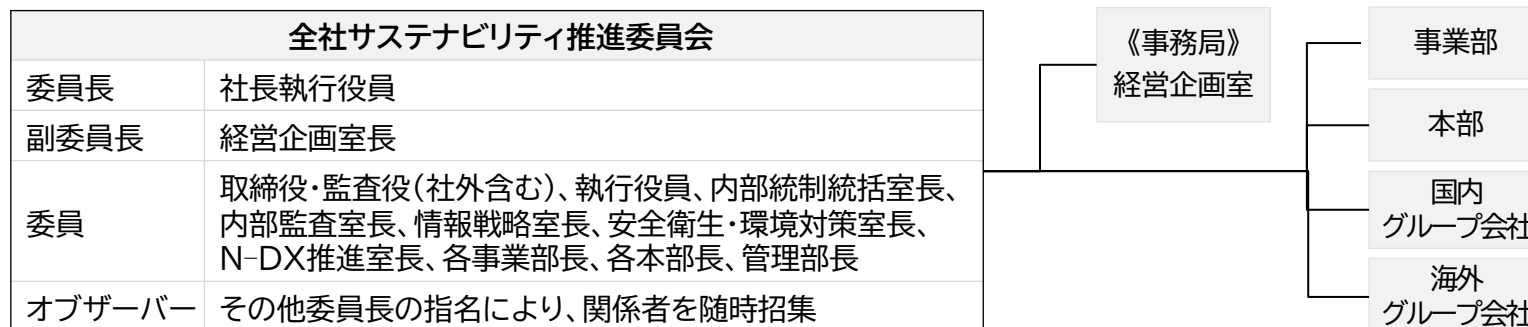
基本方針と推進体制

当社グループは、長期経営ビジョン「NETUREN VISION 2030」のもと、SDGsを経営の中心に据えて事業を行っています。昨今の社会環境の変化や、サステナビリティに関する社会からの要請をふまえて、これまでCSR活動として行ってきたテーマを総点検し、気候変動・地球環境への配慮に加えて新たに人権の尊重に関わる活動を織り込み、「ネツレングループサステナビリティ基本方針」を制定しました。

<基本方針>

1. 地球環境との共生	地球環境との共生を基本として、CO2排出削減に有効な IH(誘導加熱) 熱処理技術を核とする技術・製品を通じ、企業の社会的責任を果たします。
2. 持続可能な社会づくりに貢献	持続可能な社会づくりに貢献し、環境負荷を低減するとともに企業価値を高めます。
3. 社会的な使命の認識	環境保護・人権擁護・地域社会との共存等が企業の社会的な使命であることを全役員、従業員が十分に認識します。
4. 信頼されるパートナーを目指す	世界をリードする技術力、高品質、高いお客さま満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
5. ステークホルダーとの連携	サステナビリティに関して、ステークホルダーに対し適時適切な情報開示を行い、信頼関係を醸成します。
6. 活力ある企業グループを目指す	安全および健康を基本として、人を育て活力ある企業グループを目指します。

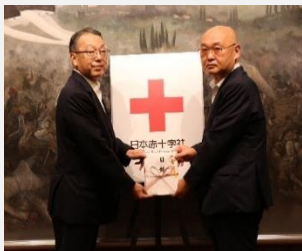
<推進体制>



企業価値向上と主な取り組み(社会活動)

<環境・教育・文化関連>

紛争・災害地域への医療等支援



日本赤十字社へ目録贈呈

地域社会のスポーツ振興



いわきFCへの協賛

協賛募金制度



国土緑化推進機構「緑の募金」

統合報告書



2023年統合報告書

<地域活動>



地域での清掃活動



献血の様子(湘南事業所)



人材育成研修(手道具道場)

<学術・研究関連>

・日本熱処理技術協会より各賞を受賞(2022年5月)

①技術功労賞 林賞(写真右)

②技術精励賞(写真左)



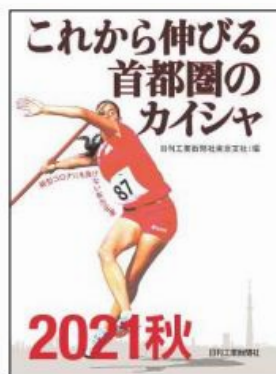
左:奥宮会長
右:材料技術部
副部長 井戸原



左:奥宮会長
右:執行役員
三阪

企業価値向上と主な取り組み(IR活動)

<情報発信の充実>



日刊工業新聞
発行雑誌掲載



株主手帳掲載



TV東京の番組
「知れざるガリバー」出演



雑誌Newsweek掲載

No	主なIR活動の内容
1	ラジオ NIKKEI 第1「この企業に注目！相場の福の神」出演(2021年7月)
2	日刊工業新聞「これから伸びる首都圏のカイシャ 2021 秋」掲載(2021年10月)
3	青潮出版(株)発行「株主手帳」掲載のご報告(2022年2月)
4	TV東京の番組「知れざるガリバー」出演 (2022年6月)
5	ファクトシート(ユーロランド社)を発行 (2022年6月)
6	「TIME Magazine Asia Edition」への記事掲載 (2022年10月)
7	「Newsweek」への記事掲載 (2022年12月)
8	ラジオ NIKKEI 第1「経営トップに聞く！強みと人材戦略」出演(2023年4月)
9	日刊工業新聞に「ネツレンMB工法」の記事掲載(2024年1月)

更なる成長へ向けて

- NETUREN VISION 2030達成に向けて、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を含め、新たな取り組みも行いつつ、同ビジョンの達成に向けた第2フェーズとして、第16次中期経営計画を現在策定中



事業成長と新規事業の創生

- 事業ポートフォリオ分析による成長分野への積極投資
 - ・新たな事業展開や技術開発スピード化
 - ・M&A推進

ROE・PBR目標実現

- ROICの本格展開
 - ・ネツレングループの目標設定
 - ・グループ会社含む各拠点ごとにアクション落とし込み

サステナビリティ取り組み

- CO₂排出量削減推進
 - ・グローバル展開
 - ・サプライチェーン展開
(TCFDにて随時開示予定)



WEBサイト



統合報告書



(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。